

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：山口県
農業委員会名：長門市

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)			経営数(経営)
総農家数		1,922	農業就業者数		1,863	認定農業者		120
自給的農家数		517	女性		942	基本構想水準到達者		62
販売農家数		1,405	40代以下		65	認定新規就農者		15
主業農家数		161	※2015年農林業センサスに基づいて記入。					
準主業農家数		261						
副業的農家数		983						
※2015年農林業センサスに基づいて記入。								

		特定農業団体	0
		集落営農組織	24
※農業委員会調べ			

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,060	222	-	-	-	3,280
経営耕地面積	2,223	134	55	32	13	2,357
遊休農地面積	27	3	-	-	-	30
農地台帳面積	3,548	567	-	-	-	4,115

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
※2 経営耕地面積は、2015年農林業センサスに基づいて記入
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

農業委員会委員

定数:19人	選任委員			
	応募委員	団体推薦	個人推薦	合計
農業委員数	5	9	4	18
農業者		6	2	8
認定農業者	4	2	2	8
認定農業者役員等		1		1
中立	1			1
女性(再掲)		3		3
40代以下(再掲)				0

農地利用最適化推進委員

定数:21人 地区数:21	選任委員			
	応募委員	団体推薦	個人推薦	合計
推進委員数	10	3	6	19
農業者	5	2	5	12
認定農業者	3	1	1	5
認定農業者役員等	2			2
中立				0
女性(再掲)				0
40代以下(再掲)	2		1	3

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	3,280ha	1,366ha	41.6%
課 題	担い手の高齢化や後継者不足もあり、担い手への集積が進んでいないので、農林水産課農業振興班と連携し、さらなる取り組みが必要である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,426ha (うち新規集積面積 60ha)
	目標設定の考え方:過去の集積実績をもとに算出
活動計画	農業委員や農地利用最適化推進委員及び関係機関から意欲ある担い手の情報を提供してもらい、農林水産課農業振興班と連携を図り中間管理事業及び利用権設定の制度等を周知し、事業の推進を図る。

※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	2 経営体	1 経営体	1 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	3.4 ha	0.4 ha	5.9 ha
課 題	昨年度は、1法人が立ち上がったが既存の農家の連合によるものであった。後継者不足、地域農業の担い手不足といった状況は変わっておらず、また農業所得も低い状況の中では新規参入は難しい状態が継続している。		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	2 経営体	参入目標面積	4.0 ha
活動計画	関係機関と連携し、農の雇用制度や青年就農給付金等の制度について説明し、新規参入を促進する。 なお、昨年度、担い手育成を目的とした「一般社団法人アグリながと」が設立された。関係部署とともに連携を図り、新規就農をサポートしていく。		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	3,319ha	39ha	1.2%
課 題	耕作者の高齢化、担い手不足により耕作放棄地が増加傾向にある。また、有害鳥獣被害が市内全域で多発していることから、関係機関と連携し、早急な対応を検討する必要がある。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
 ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 3.0 ha 目標設定の考え方:第2次長門市総合計画前期基本計画に基づき、遊休農地の所有者等に対する指導及び借り手の掘り起こしにより、毎年3.0haの解消を目指す。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		40人	8月～10月	10月～11月
		調査方法	8月～9月にかけて、利用状況調査及び農地パトロールを行い現状を把握し、遊休農地の発生を防止する。また土地所有者に意向を確認し、保全管理、農地あっせん等を促す。	
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		12月	1月～2月	
	その他			

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
 ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
 ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	3,280ha	0 ha
課 題	違反転用を未然に防ぐ為、農業委員及び農地利用最適化推進委員による日常的な農地パトロールを徹底し、農地所有者への啓発を図っていく必要がある。	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の活動計画

活動計画	農地の利用状況調査及び農地パトロールを行い、現状を把握することで発生を未然に防ぐ。また、違反転用を確認した場合は、当事者に適切な管理をするよう指導する。年1回発行する農業委員会だよりを利用して広報活動を行い、周知を図る。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入